

令和3年9月定例会 賛否が分かれた案件の審議結果一覧

○…賛成 ●…反対 【会派の名称】 共産党→日本共産党高島市議団 公明会→高島公明会 夢ネット→夢ネットたかしま

会 派 名		市民クラブ 高島の虹	高島創生会	至誠会	共産党	夢ネット	公明会	無所属										
案 件	結 果	早川康生	是永宙	高木広和	藤田昭	山下巧	磯部亜希	澤本長俊	万木豊	廣部真造	河越安実治	福井節子	森脇徹	早川浩徳	藍原章	今城克啓	板持文子	
議第60号	令和2年度高島市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
議第62号	令和2年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
議第63号	令和2年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
議第70号	高島市個人情報保護条例の一部を改正する条例案 「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」が令和3年9月1日から施行され、情報提供ネットワークシステムの所管がデジタル庁に変更となることおよび「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第19条が写すれずることに伴い、所要の改正を行うもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
請願第1号	コロナ禍による米の需給改善と米価下落の対策を求める請願書	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	○	○

※廣本昌久議員は、議長のため採決に加わらない。中川あゆこ議員は欠席。

オンライン本会議実現へ向けての 地方自治法の改正を求める意見書を可決しました。

昨年来、新型コロナウイルス感染症が我が国においても急速にまん延する中、複数の地方自治体において、職員に感染者が確認されたことにより庁舎の閉鎖を余儀なくされる事態が生じた。

このような庁舎の閉鎖と地方議会の会期が万が一重なった場合には、本会議の開催が不可能となり、全ての議案が専決処分されるという不測の事態さえも想定されたところである。

したがって、地方自治における二元的代表制の一翼を担う地方議会としては、こうした非常時においても議会に与えられた権能を十分に発揮できる非常手段の確保が喫緊の課題となっており、折しも行政のデジタル改革が求められている今、IT技術を活用した「オンライン本会議」の実現が強く求められるところである。

また、オンライン本会議実現の意義については、全国都道府県議会議長会の7月14日付け決議の中でも触れられているとおり、大規模自然災害や感染症対応としての非常手段の確保以外にも議員の介護・出産・育児と議会活動の両立に資するものでもある。

については、オンライン本会議の実現に向けた地方自治法の改正が、早急に実現されるよう要望するものである。

以上の内容を可決し、地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、デジタル改革担当大臣 あてに意見書を提出しました。